



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月10日

上場会社名 株式会社 Olympicグループ 上場取引所 東
 コード番号 8289 URL <http://www.olympic-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金澤 良樹
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長管理本部長 (氏名) 木住野 福寿 TEL 042-300-7200
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	79,896	△1.6	411	△39.6	320	△41.8	207	△36.4
29年2月期第3四半期	81,212	1.9	680	61.3	551	119.1	326	725.1

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 227百万円 (△53.8%) 29年2月期第3四半期 492百万円 (114.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	9.04	—
29年2月期第3四半期	14.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第3四半期	70,204	24,597	35.0	1,070.79
29年2月期	69,072	24,714	35.8	1,075.88

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 24,597百万円 29年2月期 24,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	—	—	15.00	15.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	109,000	0.7	1,200	43.1	1,000	50.3	600	—	26.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期3Q	23,354,223株	29年2月期	23,354,223株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	382,630株	29年2月期	382,457株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期3Q	22,971,695株	29年2月期3Q	22,971,821株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和政策の継続により、企業の設備投資や雇用環境に改善がみられるなど、緩やかな回復基調にありましたものの、米国の政権運営や欧州の政治情勢の不安定さに加え、北東アジアの地政学リスクの高まりもあり、先行きについては不透明な状況で推移しております。

個人消費につきましては、社会保険の適用拡大による家計への負担増もあり力強さに欠け、消費者物価の上昇等の影響から消費者の節約志向は依然として根強く、消費回復の先行きはなお不透明な状況となっております。

小売業におきましても、ネット通販の台頭など販売形態を超える競合や価格競争は激化しており、業界を取り巻く環境は引き続き厳しい経営環境が続きました。

こうした環境のなか、当社グループでは「フード」「ディスカウント」「専門店」の3つの業態を柱として、ニーズの変化や地域特性に応じた様々な店舗スタイルで、臨機応変な事業展開を継続するとともに、競争力を強化してまいりました。

専門店事業である、自転車専門店「Cycle Olympic」、ペット専門店「Your Petia」、DIY・ガーデニング専門店「おうちDEPO」、靴専門店「Shoes Forest」におきましては、専門性の強化を進めるとともに業容の拡大にも努めてまいりました。

フード事業におきましては、ご来店いただいたお客様に、食の安全とおいしさとお安さについて満足していただくために、生鮮3品・デリカ・ベーカリーを強化するとともに、大規模改装を実施した店舗についてはフードコート「PICCOLY」、自家焙煎のコーヒーショップ「GRAIN COFFEE ROASTER」、ソムリエが常駐するワイン専門店「Olympic CELLAR」などを配し、特徴ある商品の提供と、来店して楽しい店づくりにも力を注いでまいりました。

また、ディスカウント事業におきましては、日用消耗品をお安くご提供するEDLP政策を徹底するとともに、単なる安売り店ではなく、「良い品をより安く」という高い目標を持ち、お客様に信頼される店作りを目指してまいりました。

上記の方針に基づき、「Cycle Olympic」では、自転車の修理・整備サービスに特化した新業態の店舗「Cycle Olympic 祖師谷店」を出店するなど、高い修理技術を有する、地域性を反映した店づくりを始めております。

既存店におきましても、総合ディスカウントストア「Olympic 武蔵浦和店」、「Olympic 千葉桜木店」、「Olympic 東川口店」の大規模改装をはじめ、スーパーマーケット「Olympic ひばりヶ丘店」、「Olympic 成城店(旧カズン成城店)」など積極的な改装を推進し、より良い店舗環境の整備に努め、お客様からの支持拡大に努めました。

今後におきましても、事業環境の変化に機敏に対応していくため、会社組織・事業分類の再編成を進めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高に営業収入を合算した営業収益は798億96百万円(前年同四半期比1.6%減)となり、営業利益は4億11百万円(前年同四半期比39.6%減)、経常利益は3億20百万円(前年同四半期比41.8%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億7百万円(前年同四半期比36.4%減)となりました。

なお、当社グループは、小売事業の割合が高く、小売事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億31百万円増加し、702億4百万円となりました。これは主に敷金及び保証金が減少した反面、現金及び預金、土地並びに投資その他の資産における投資有価証券が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億48百万円増加し、456億6百万円となりました。これは主に社債及び長期借入金が増加した反面、買掛金が増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億17百万円減少し、245億97百万円となりました。この要因は、その他有価証券評価差額金が増加したこと並びに四半期純利益を計上した反面、配当金の支払により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、平成29年2月期決算発表時(平成29年4月12日)に公表いたしました平成30年2月期の通期連結業績予想を修正しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,606	4,044
受取手形及び売掛金	638	907
商品	12,628	12,732
その他	2,187	2,151
貸倒引当金	△38	△25
流動資産合計	19,021	19,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,396	12,331
土地	14,556	14,810
その他(純額)	1,968	2,201
有形固定資産合計	28,921	29,343
無形固定資産	1,348	1,249
投資その他の資産		
敷金及び保証金	15,368	15,020
その他	4,355	4,740
投資その他の資産合計	19,723	19,760
固定資産合計	49,993	50,353
繰延資産	57	40
資産合計	69,072	70,204
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,185	11,481
短期借入金	16,945	16,657
未払法人税等	104	72
賞与引当金	278	469
賃借契約損失引当金	22	—
その他	3,274	3,301
流動負債合計	29,810	31,983
固定負債		
社債	2,812	2,160
長期借入金	9,635	9,503
資産除去債務	428	434
その他	1,671	1,524
固定負債合計	14,547	13,623
負債合計	44,357	45,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	4,687	4,550
自己株式	△292	△292
株主資本合計	24,171	24,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543	563
その他の包括利益累計額合計	543	563
純資産合計	24,714	24,597
負債純資産合計	69,072	70,204

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	76,064	74,980
売上原価	53,611	52,373
売上総利益	22,452	22,606
営業収入	5,147	4,916
営業総利益	27,600	27,522
販売費及び一般管理費	26,919	27,111
営業利益	680	411
営業外収益		
受取利息	33	30
受取配当金	17	17
債務受入益	54	50
貸倒引当金戻入額	21	13
その他	53	47
営業外収益合計	180	158
営業外費用		
支払利息	244	225
その他	65	23
営業外費用合計	310	248
経常利益	551	320
特別損失		
固定資産除却損	60	28
減損損失	54	39
特別損失合計	115	67
税金等調整前四半期純利益	435	252
法人税、住民税及び事業税	137	100
法人税等調整額	△28	△54
法人税等合計	109	45
四半期純利益	326	207
親会社株主に帰属する四半期純利益	326	207

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
四半期純利益	326	207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	19
その他の包括利益合計	166	19
四半期包括利益	492	227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	492	227

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました㈱データプランにつきましては、当社が平成29年3月1日をもって吸収合併したことにより同社が消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております

(セグメント情報等)

当社グループは、「小売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。